

[10] モンゴル

1. モンゴルの概要と開発方針・課題

(1) 概要

モンゴルは、中国とロシアの二つの大国に挟まれ、地政学的に重要な位置にある内陸国である。1990年の民主化・市場経済化開始後、新たに設置された国家大会議（国会）の議員総選挙（以下「総選挙」）は、これまで6回実施され、毎回政権交代が行われてきた。2012年6月の総選挙では、改選前与党であった人民党が大敗を喫し、野党の民主党が第1党となった。しかしながら、いずれの政党も過半数を確保できなかったことから、第1党の民主党を中心とした連立政権が発足し、アルタンホヤグ民主党党首が首相となった。

モンゴルの外交は、隣国の中国およびロシアとの関係維持を基礎としつつ、欧米先進国や我が国などを「第三の隣国」として外交の多極化を図ることを基本方針としている。また、モンゴルは非同盟諸国会議、ASEAN地域フォーラム（ARF: ASEAN Regional Forum）およびアジア中南米フォーラム（FEALAC: Forum for East Asia-Latin America Cooperation）への加盟並びにアジア欧州会合（ASEM: Asia Europe Meeting）への参加を果たし、現在はAPECへの加盟を目指している。1992年に非核地帯化を宣言し、1998年にはモンゴルの「非核兵器国の地位」が国連総会で承認されるなど、大国に挟まれた小国として独自の外交戦略を展開している。我が国との外交関係では、これまで良好に発展してきた両国関係を、今後、「戦略的パートナーシップ」の構築に向けて発展させること、特に、モンゴルの豊富な鉱物資源開発における互恵的かつ相互補完的な関係の構築等、経済面での協力の一層の強化を努めていくことで一致している。また、2012年3月のバトボルド首相の訪日時に、両国は、経済連携協定（EPA）の締結に向けた交渉開始に合意し、2012年6月に第一回目の日モンゴルEPA交渉会合を開催した。

我が国からの経済支援に対しては、2010年11月の来日時にエルベグドルジ大統領から、両国の関係は特別な関係で、日本の援助は高い評価を得ていること、また、モンゴルの民主化の歩みの中で財政的に一番苦しい時期に、炭田、火力発電所、公共輸送、学校建設、医療、消防分野などの様々なインフラ整備において日本の支援の果たした役割は大きいとの発言が、国会での演説時になされ、日本の協力が改めて高く評価された。

経済面では、1990年に社会主義体制から民主主義・市場経済体制へ移行した後、10年近く低成長を経験したものの、その後は主要輸出品目である銅や金等の国際価格の上昇に牽引される形で急速に経済成長を遂げている。今後も石炭、銅などの鉱物資源の開発の本格化を背景に、中長期的に高成長が見込まれているが、国の財政は、歳入の大半を鉱物資源に依存し、鉱物資源の国際価格の変動に対して極めて脆弱であることから、安定した経済成長のための対策が求められている。また、経済の急速な成長の恩恵が貧困層に充分におよんでいないため、貧富の差は少しずつ減少しているものの、依然大きな格差が存在している（貧困率2009年38.7%→2011年29.8%）。失業率も高く（2011年7.7%）（出展はいずれもMongolian Statistical Yearbook 2011）、特に若年層の雇用問題は深刻な課題である。さらに、首都ウランバートル市への一極集中に伴い、基礎インフラ整備の不足、環境問題などの都市問題も顕在化・深刻化しつつある。

(2) 国家開発計画

ア ミレニアム開発目標に基づくモンゴル国家開発総合政策

モンゴル政府は、2008年1月、民主主義社会における自国民の発展、自国の経済、社会、科学、技術および文化のたいなる発展を目的とし、今後14年間の政策を世界および地域の発展と密接に関連付けて、包括的に示した「ミレニアム開発目標（以下「MDGs」）に基づくモンゴル国家開発総合政策」を策定した。

イ 政府行動計画

2012年9月にアルタンホヤグ政権が策定した2012年から2016年の政府行動計画では、①仕事と収入があるモンゴル人（雇用・所得の確保）、②健康で元気なモンゴル人（医療保健分野の改善）、③教養と教育のあるモンゴル人（教育分野の刷新）、④安全な環境にあるモンゴル人（環境保全、国防、外交における）安全の確保、⑤自由を持つモンゴル人（自由・公正な社会の実現）の5つを柱としている。

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	2.76	2.19
出生時の平均余命	(年)	68.19	60.54
G N I	総 額 (百万ドル)	5,640.28	2,517.19
	一人あたり (ドル)	1,870	1,430
経済成長率	(%)	6.4	-3.2
経常収支	(百万ドル)	-885.94	-639.50
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	2,444.13	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	3,394.51	492.90
	輸 入 (百万ドル)	3,869.37	1,096.20
	貿易収支 (百万ドル)	-474.86	-603.30
政府予算規模 (歳入)	(百万トログ)	2,832,140.40	—
財政収支	(百万トログ)	256,616.45	—
財政収支	(対GDP比, %)	3.0	—
債務	(対GNI比, %)	33.1	—
債務残高	(対輸出比, %)	57.9	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	3.0	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	5.4	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.0	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.9	4.6
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	301.97	13.05
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	1,564.12	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行	iii / 低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況	PRSP策定済(2003年9月)		
その他の重要な開発計画等	「政府行動計画、ミレニアム開発目標に基づくモンゴル国家開発総合政策」、 「2012年～2016年までの政府行動計画」		

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	1,404.84	2,591.62
	対日輸入 (百万円)	25,688.74	2,113.15
	対日収支 (百万円)	-24,283.90	478.47
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		13	—
モンゴルに在留する日本人数	(人)	459	29
日本に在留するモンゴル人数	(人)	4,774	27

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/財務省

モンゴル

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	7.1(2008年)	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	97.5(2009年)	—
	初等教育純就学率 (%)	98.7(2010年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	97.9(2010年)	—
	女性識字率(15~24歳) (%)	97.4(2009年)	—
	男性識字率(15~24歳) (%)	94.6(2009年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	25.5(2011年)	76.1
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	30.7(2011年)	106.5
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	63(2010年)	120
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	0.1(2009年)	0.1
	結核患者数(10万人あたり) (人)	224(2010年)	405
	マラリア患者報告数(10万人あたり) (人)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%) 衛生設備 (%)	54.0 —
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	5.0(2010年)	—

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. モンゴルに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

モンゴルに対する我が国の経済協力は、1977年の「ゴビ・カシミア工場建設」に係る無償資金協力から始まる。1989年度までは、研修員の受入、専門家派遣、機材供与を中心とした技術協力および文化無償資金協力にとどまっていたが、モンゴルが社会主義体制から民主化し、市場経済体制に移行した後の1990年度に無償資金協力を再開し、1991年度には円借款を初めて供与するなど、本格的な二国間援助を開始した。その後一貫して我が国はモンゴルのトップドナーとして積極的に支援を継続し、高い評価を受けている。

(2) 意義

モンゴルは1990年にいち早く社会主義体制から市場経済体制への移行を表明し、自由選挙を通じて民主化を確立してきた国である。中国とロシアという大国に挟まれた同国が、我が国の支援を通じ、我が国と基本的価値を共有する民主主義国家としてさらに成長し経済発展していくことは、北東アジア地域の安定ひいては我が国の安全保障と経済的繁栄に重要な意味をもつ。

(3) 基本方針

モンゴルでは、鉱物資源の開発の本格化を背景に中長期的に高成長が見込まれるが、同国の経済は鉱物資源の輸出に大きく依存しており、経済の多角化が課題となっている。また、持続可能な経済成長を達成するためには、安定したマクロ経済運営が必要である。さらに、人口のウランバートル市一極集中による都市問題や地域格差が深刻化している。こうしたことを踏まえ、我が国は、経済成長の恩恵を貧困層まで十分に波及させるとともに、MDGsをはじめとする各種開発目標の達成につなげるため、持続可能な経済成長および均衡のとれた成長に向けたモンゴル政府の取組を支援する。

(4) 重点分野

ア 鉱物資源の持続可能な開発とガバナンスの強化

モンゴルの鉱物資源開発を持続可能なものにするため、鉱物資源開発・加工・利用に関する計画策定とその実施を支援し、関連インフラ整備についても今後検討する。また、鉱物資源関連の歳入増加を長期的経済発展につなげるため、行政能力や透明性の向上による財政管理・金融機能の強化、高度な知識・技術を有する人材育成、関連法・制度整備やその運用能力の向上等のガバナンス体制の確立・定着に向けた支援を実施する。

イ すべての人々が恩恵を受ける成長の実現に向けた支援

モンゴルは、急速な経済成長にもかかわらず、貧困層の削減が進んでおらず雇用創出が課題となっていることから、産業構造の多角化を見据えた中小・零細企業を中心とする雇用創出を支援するとともに、最大の雇用吸収先である農牧業部門に対しては、持続可能な農牧業経営の普及等を通じ、農牧民の収入機会の確保および生計向上を図る。また、飲料水（安全な水）へのアクセスや保健医療・教育の分野を中心とした基礎的サービス強化することで、貧困層の生活水準の改善に向けた取組を支援する。

ウ ウランバートル都市機能強化

現在モンゴル政府およびウランバートル市は、これまでの我が国による支援を基に、2030年を目標年次とするウランバートル市都市計画マスタープランの法制化に取り組んでいる。マスタープランの実現による都市機能の維持・強化のため、モンゴル関係機関の都市計画管理に関する能力向上とともに、我が国の知見および技術を活用したインフラ整備を支援する。

(5) 2011年度実施分の特徴

無償資金協力では、専門人材の育成、初等教育施設整備等の案件を引き続き実施するとともに、消防機材の供与等を新たに行った。円借款では、社会セクター支援プログラム(Ⅱ)を実施した。このうち、無償資金協力3件と円借款については、2012年3月のバトボルド首相の訪日に合わせて、交換公文への署名が行われた。技術協力では、これまでの継続案件に加えて、鉱物資源や防災分野において、新たにプロジェクト型技術協力3件を開始している。また、草の根・人間の安全保障無償資金協力では、初等教育施設(幼稚園、初等学校)や医療施設の改修・増築等を行った。

(6) その他留意点・備考点

2010年の「戦略的パートナーシップ」構築に向けた日本・モンゴル共同声明の趣旨を踏まえ、将来の日本企業によるモンゴル進出に繋がる分野をも見定めつつ、互恵的かつ相互補完的な経済関係の強化に資する協力を展開する。

モンゴルでは、草地劣化・森林減少等による砂漠の拡大や温暖化等の地球規模の気候変動の影響が懸念されていることから、気候変動・環境対策に十分考慮して支援を実施する。

3. モンゴルにおける援助協調の現状と我が国の関与

対モンゴル支援国会合は、2003年11月に東京で実施された第10回会合を最後に開催されていなかったが、モンゴル政府とドナーとの意思疎通の強化、ドナー間の連携と援助協調促進等を目的として、2006年以降4回のドナー技術会合がウランバートルで開催された。また、世界的な経済・金融危機による鉱物資源の国際価格の大幅な下落を受け、2009年の財政収支では大幅な赤字が見込まれたことから、モンゴル政府とIMFの間のスタンドバイ・アレンジメントの仮合意後、2009年3月にはドナー国財政支援を受けるためのプレッジング会合が開催された。その際、我が国は5,000万ドルを供与限度とする円借款のプレッジを行い、2009年6月と2012年3月の2回に分け、社会セクター支援プログラムを通じた財政支援を行った。

このほか、ウランバートルでは主要ドナー国および国際機関の参加によるローカル・ドナー会合やモンゴル政府や世界銀行主催によるテーマ別作業部会やワークショップも頻繁に開催されている。我が国は教育セクターの作業部会のドナー側共同議長をADBと、また都市開発計画セクターの作業部会のドナー側共同議長をドイツとともに務めるなど、こうした協議に積極的に関与している。

モンゴル

表-4 我が国の対モンゴル援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	288.07	41.34	19.49 (14.63)
2008年度	-	31.53	16.14 (11.54)
2009年度	28.94	31.35 (3.16)	18.15 (12.86)
2010年度	50.00	47.78	21.93 (13.15)
2011年度	15.50	50.09	17.66
累 計	773.58	992.35 (3.16)	348.79

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対モンゴル援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	-0.85	34.31	18.09	51.55
2008年	6.00	37.26	17.44	60.70
2009年	22.19	34.57 (6.01)	17.92	74.68
2010年	-10.14	42.16	21.87	53.89
2011年	-6.25	58.47	23.42	75.63
累 計	282.01	801.85 (6.01)	429.21	1,513.07

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、モンゴル側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対モンゴル経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2006年	日本 46.92	ドイツ 29.73	イタリア 14.00	米国 12.42	オランダ 8.02	46.92	132.02
2007年	日本 51.55	ドイツ 30.31	韓国 12.90	米国 12.70	オランダ 11.14	51.55	153.21
2008年	日本 60.70	米国 35.38	ドイツ 32.36	韓国 16.47	スイス 8.18	60.70	177.49
2009年	日本 74.68	米国 34.93	韓国 32.26	ドイツ 25.39	スイス 10.37	74.68	207.19
2010年	日本 53.89	米国 47.19	韓国 39.15	ドイツ 29.07	スイス 11.33	53.89	218.71

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対モンゴル経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合 計
2006年	ADB 23.35	IDA 11.48	EU Institutions 3.11	Nordic Dev.Fund 2.92	UNTA 2.38	2.69	45.93
2007年	IDA 21.15	ADB 17.14	GEF 10.70	Nordic Dev.Fund 3.26	UNTA 3.20	8.03	63.48
2008年	ADB 17.27	IDA 17.14	EU Institutions 10.60	GFATM 4.42	UNDP 2.44	5.44	57.31
2009年	ADB 65.15	IDA 61.06	GFATM 6.20	EU Institutions 5.40	GEF 2.87	1.02	141.70
2010年	IDA 28.54	ADB 16.33	EU Institutions 13.42	GFATM 6.26	UNDP 2.45	3.51	70.51

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4 の詳細)

(単位: 億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年度までの累計	391.07 億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照) (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	790.25 億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照) (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)	278.95 億円 研修員受入 1,957 人 専門家派遣 712 人 調査団派遣 2,478 人 機材供与 2,348.94 百万円 協力隊派遣 278 人 その他ボランティア 81 人
2007年度	288.07 億円 新ウランバートル国際空港建設計画 (288.07)	41.34 億円 東部幹線道路建設及び道路建設機材整備計画 (2/2) (国債 2/4) (8.00) 第三次初等教育施設整備計画 (4/4) (5.26) ウランバートル市廃棄物管理改善計画 (10.14) ノン・プロジェクト無償資金協力 (セクター・プログラム無償) (8.00) 人材育成奨学計画 (4 件) (3.27) 食糧援助 (4.00) 草の根文化無償 (2 件) (0.10) 日本NGO連携無償 (2 件) (0.13) 草の根・人間の安全保障無償 (23 件) (2.04) モンゴル自然史博物館展示及び視聴覚機材整備計画 (0.41)	19.49 億円 (14.63 億円) 研修員受入 507 人 (345 人) 専門家派遣 115 人 (109 人) 調査団派遣 111 人 (100 人) 機材供与 225.89 百万円 (225.89 百万円) 留学生受入 1,118 人 (協力隊派遣) (16 人) (その他ボランティア) (8 人)
2008年度	なし	31.53 億円 ウランバートル市高架橋建設計画 (0.94) ダルハン市給水施設改善計画 (0.43) ノン・プロジェクト無償資金協力 (12.00) カラコルム博物館建設計画 (4.96) モンゴル国立人形劇場音響及び照明機材整備計画 (0.45) 人材育成奨学計画 (3 件) (2.77) 第四次初等教育施設整備計画 (0.79) 東部幹線道路建設及び道路建設機材整備計画 (7.24) 日本NGO連携無償資金協力 (1 件) (0.14) 草の根・人間の安全保障無償 (21 件) (1.81)	16.14 億円 (11.54 億円) 研修員受入 432 人 (357 人) 専門家派遣 126 人 (103 人) 調査団派遣 74 人 (74 人) 機材供与 27.55 百万円 (27.55 百万円) (協力隊派遣) (13 人) (その他ボランティア) (7 人)
2009年度	28.94 億円 社会セクター支援プログラム (28.94)	31.35 億円 東部幹線道路建設及び道路建設機材整備計画 (国債 4/4) (2/2) (2.30) ウランバートル市高架橋建設計画 (国債 1/4) (0.99) ダルハン市給水施設改善計画 (国債 1/2) (2.53) 第四次初等教育施設整備計画 (国債 1/4) (0.40) ゲル地区生活環境改善計画 (UN連携) (5.61) 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (5.90) 人材育成奨学計画 (3 件) (2.68) 食糧援助 (5.70) 草の根・人間の安全保障無償 (25 件) (2.08) 国際機関を通じた贈与 (1 件) (3.16)	18.15 億円 (12.86 億円) 研修員受入 261 人 (227 人) 専門家派遣 206 人 (163 人) 調査団派遣 42 人 (42 人) 機材供与 30.96 百万円 (30.96 百万円) 留学生受入 1,222 人 (協力隊派遣) (40 人) (その他ボランティア) (13 人)

モンゴル

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2010 年度	50.00 億円 中小企業育成・環境保全ツーステップローン 事業計画(第2フェーズ) (50.00)	47.78 億円 ウランバートル市高架橋建設計画 (国債 2/4) (11.43) 第四次初等教育施設整備計画 (国債 2/4) (7.21) 淡水資源・自然保護計画 (7.56) ウランバートル市水供給改善計画 (詳細設計) (1.02) ダルハン市給水施設改善計画 (国債 2/2) (6.87) 国立ラジオ・テレビ大学実習機材整備計画 (1.01) 食糧援助 (8.10) 人材育成奨学計画 (3 件) (2.61) 日本NGO連携無償資金協力 (1 件) (0.02) 草の根・人間の安全保障無償 (21 件) (1.95)	21.93 億円 (13.15 億円) 研修員受入 320 人 (225 人) 専門家派遣 380 人 (246 人) 調査団派遣 11 人 (11 人) 機材供与 43.02 百万円 (43.02 百万円) 留学生受入 2,500 人 (協力隊派遣) (24 人) (その他ボランティア) (12 人)
2011 年度	15.50億円 社会セクター支援プログラム(II) (15.50)	50.09 億円 第四次初等教育施設整備計画 (12.07) ウランバートル市高架橋建設計画 (19.11) 人材育成奨学計画 (3件) (2.26) ウランバートル市水供給改善計画 (2.33) ウランバートル市消火技術及び消防機材改善 計画 (8.40) 文化遺産センター分析機材整備計画 (0.47) ノン・プロジェクト無償 (1件) (3.00) 日本NGO連携無償 (4件) (0.73) 草の根・人間の安全保障無償 (20件) (1.72)	17.66 億円 研修員受入 254 人 専門家派遣 242 人 調査団派遣 123 人 機材供与 93.63 百万円 協力隊派遣 21 人 その他ボランティア 6 人
2011年 度まで の累計	773.58 億円	992.35 億円	348.79 億円 研修員受入 3,365 人 専門家派遣 1,575 人 調査団派遣 2,828 人 機材供与 2,769.98 百万円 協力隊派遣 392 人 その他ボランティア 127 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与 (2008 年度実績より計上) については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2007～2010 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010 年度の () 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 「日本NGO連携無償」は、2007 年度に「日本NGO支援無償」を改称したもの。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が 2007 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
気象予測及びデータ解析のための人材育成プロジェクト	05. 2～08. 3
湿原生態系保全と持続的利用のための集水域管理モデルプロジェクト	05. 4～10. 3
税務行政強化プロジェクト	05. 8～08. 7
会計・監査機能向上プロジェクト	05.10～08. 2
弁護士会強化計画プロジェクト	06. 5～08. 9
子どもの発達を支援する指導法改善プロジェクト	06. 5～09. 7
複合農牧業経営モデル構築支援プロジェクト	06. 6～09. 6
家畜感染症診断・予防のための地方獣医師育成プロジェクト	06. 7～09. 7
モンゴル・日本人材開発センタープロジェクト（フェーズ2）	07. 1～12. 1
銀行能力向上計画プロジェクト	07.10～10. 2
ウランバートル市廃棄物管理能力強化プロジェクト	09.10～12. 9
ウランバートル市大気汚染対策能力強化プロジェクト	10. 1～12.12
子どもの発達を支援する指導法改善プロジェクトフェーズ2	10. 3～13. 2
複合農牧業経営モデル普及システム強化プロジェクト	10. 3～13. 3
調停制度強化プロジェクト	10. 5～12.11
都市開発実施能力向上プロジェクト	10. 6～13. 3
外国直接投資促進のためのキャパシティ・ディベロップメントプロジェクト	10.11～13. 5
内部監査及び業績モニタリングにかかる能力向上プロジェクト	12. 1～13.12
モンゴル日本人材開発センター・ビジネス人材育成プロジェクト	12. 1～15. 1

表-10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が 2007 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ウランバートル市都市計画マスタープラン・都市開発プログラム調査	07. 2～09.11
ウランバートル市地震防災能力向上プロジェクト	12. 2～13. 7

表-11 2011 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
ウランバートル市消火技術及び消防機材改善計画準備調査	10.11～11. 5
ウランバートル市都市交通建設事業準備調査（PPP インフラ事業）	11. 9～13. 3
ウランバートル第4火力発電所改修事業準備調査	12. 2～12.12
ウランバートル市アジルチン跨線橋建設事業準備調査	12. 3～13. 2

表-12 2011 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
バヤンウルギー県アルタンツグツ郡 11 年制学校改修及びボイラー室建設計画
ボルガン県ボルガン郡第3バグ診療所改修及び増築計画
アルハンガイ県エルデネボルガン郡第5番幼稚園改修計画
オルホン県バヤンウンドゥル郡第9番幼稚園改修計画
ダルハンオール県ダルハン郡第21番幼稚園改修計画
国立外傷整形外科病院への医療施設用中古ベッド輸送計画
セレンゲ県オルホン郡 12 年制学校改修計画
ドルノド県ヘルレン郡第14番幼稚園改修計画
ゴビアルタイ県ツォグト郡 12 年制学校改修計画
フブスグル県トゥネル郡 12 年制学校寄宿舎改修計画
ホブド県ジャルガラント郡第7番幼稚園改修計画
トゥブ県アルタンボラグ郡病院改修計画
オブス県タリアラン郡 12 年制学校改修計画
ウランバートル市バヤンズルフ区第2番外来診療所改修及びボイラー室建設計画
ホブド県ミヤングド郡 12 年制学校寄宿舎改修及びボイラー室建設計画
ウランバートル市ハンオール区第134番幼稚園改修計画
ヘンティ県ジャルガルトハーン郡9年制学校寄宿舎建設計画
ウランバートル市第3病院集中治療科改修計画
ウランバートル市バイガリエフ高等学校増築計画
アルハンガイ県ハシャート郡 12 年制学校改修計画

